

第 48 回 日韓経済人会議

THE 48th JAPAN-KOREA BUSINESS CONFERENCE

----- 2016.5.17~18 Tokyo, Japan -----

共同声明

「日韓友好・経済協力元年 / 共に手を携え更なる経済・人材・文化交流で新時代を築こう！」

第48回日韓経済人会議は、日韓国交正常化51年目を迎えた2016年5月17日と18日の両日にわたって日本国東京において開催され、日本側から佐々木幹夫団長以下182名、韓国側からは金 鉦団長以下136名が参加した。

【51年目の日韓協力】

日韓両国はこれまで政治的葛藤・経済危機、自然災害など幾多の困難に直面してきたが、両国の経済人は日韓の友好・経済協力元年を迎えた本年に至るまで一度も中断することなく日韓経済人会議を継続開催し、本日第48回目の会議が開催される運びとなった。その間、日韓関係が政治面で冷え込んでいた中でも50周年記念事業としてソウルで第47回経済人会議が成功裡に開催され、さらには日韓商工会議所首脳会議、日本経団連・韓国全経連・両国経済協会の共催によるシンポジウム等を積極的に開催することで日韓関係の改善を訴えてきたところ、こうした努力も実り、ついに昨年11月2日に切に望んでいた日韓首脳会談が実現した。民間の立場からその環境作りに協力してきた両国経済人は両国政府関係者の決断による首脳会談の実現を大いに歓迎し、この会談開催を機に日韓関係が一層緊密化することを期待する。

一方、中国経済の不透明感、エネルギー、資源価格の下落等を背景とした従来の経済秩序の不安定性、更には北朝鮮の度重なる挑発的行動に対し両国の経済人は強い懸念を表明するとともに、このような時であればこそ両国経済界は経済連携の強化や人材交流、文化交流等を通じ両国の友好拡大は勿論、高い技術を持った両国間の協力によるインフラ輸出等を通じ、世界経済の発展に貢献していく事とした。

【大震災後5年を経過して】

日本に甚大な被害を与えた東日本大震災より5年が経過した。未だに17万人を超える人々が避難生活を余儀なくされている状況にあるが、現地では懸命に復旧、復興に向けた作業が続いている。また、本年4月には熊本地震が発生し、韓国に地理的に近い九州でも多大な被害が出た。その際にも韓国政府、国民からのお見舞い・救援物資の提供を受けた。日本の経済人は韓国政府、国民よりの広範な物心両面にわたる支援と深い友情を決して忘れるものではなく、本経済人会議に於いて改めて心からの謝意が表明された。

【次の50年に向けた未来志向の日韓協力】

両国経済人は国交正常化51年目の本年、改めて先進国としての自覚を新たにし、両国がより未来志向で密接にアジアの発展をけん引していく事とした。日韓の経済界が協調してアジアの発展と世界経済の持続的成長に貢献するために以下の事項について積極的に協力していく事を確認した。

1. 日韓両国がアジアの経済統合を主導

両国の経済人は従来、一貫して「一つの経済圏」の形成、更にはアジア地域全体の経済統合に向け日韓両国が主導的立場から協力していく事の重要性を主張してきた。

その観点からも、両国経済人は本年2月4日に12か国が署名したTPP（環太平洋パートナーシップ協定）への韓国の参加を希望する。また更に、レベルの高い日韓中FTAの早期締結に向けて今後共サポートを続けて行く事で合意した。

2. 第3国に於ける協業の拡大

両国の経済人は今後共、資源開発・インフラ輸出分野において両国そして第3国が互恵的に協力できる協業体制を構築していくことを確認し、金融分野でも日韓経済の安定的発展と第3国での協業を円滑に推進するために、金融・為替・投資など一連の経済政策上の協力が必要であるとの認識に基づき、引き続き両国政府へ現実的かつ適切な運営を望むこととした。

3. 今後の成長分野での協力

少子高齢化は両国共通の社会的課題であり、将来的にはアジア全域の課題である。両国経済人は高齢者医療・介護問題の解決を目指す事自体が成長戦略の1つであるという理解に立ち、医療・介護機器開発、介護人材の確保と教育、施設運営等に関しアジア諸国の協力を得ることも含め幅広く情報の共有、国際規格作りなどで協調していく事を確認した。また、国境をまたぐ大気汚染、水質汚染等の環境問題についてもその協調と解決への努力が成長戦略に繋がる事を認識し、両国経済人が積極的に協力をしていく事を確認し、同分野のみならず未来志向の技術においても双方にメリットのある共同研究及びR&Dネットワーク構築に向けた技術標準化の可能性を模索する事とした。

4. 情報通信・観光分野での協力

両国経済人は、両国で年間600万人もの人が往来する現在、両国の観光客の利便性の向上の為にICTを活用した連携について具体的に研究・協力を推進していく事とした。

5. 次世代交流と文化交流の拡充

両国経済人は次の日韓関係50年を担う次世代の交流と文化交流による両国民の理解の深化は未来志向の日韓関係の礎であるという認識のもと、日韓高校生交流キャンプ・日韓大学生未来会議を継続し、また日本の企業文化の理解に役立つ在韓日本企業による韓国大学生のインターンシップや次世代の中小企業若手経営者の交流の充実に努めることとした。毎年秋に両国でそれぞれ行われる日韓・韓日おまつりは両国企業の支援もあり、昨年の入場者が過去最高を記録し日韓国交正常化50周年にふさわしいものとなった。このような次世代交流や草の根文化交流を両国国民の相互理解促進に繋げるため継続的な広報活動に努めることとし、更なる交流の拡充・発展に向けて両国政府の深いご理解とご支援を期待する。

【次回会議の開催】

次回、第49回日韓経済人会議は2017年に大韓民国で開催することとした。

2016年5月18日

日本側代表団団長 佐々木 幹夫

韓国側代表団団長 金 鉦